

新潟市営住宅の建替事業等に係る共益費負担金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市営住宅建替事業及び市営住宅住戸改善事業の実施により空き家が生じた場合、新潟市営住宅条例（平成9年新潟市条例第15号）第29条の規定により入居者が負担することとされている費用のうち、共用部分の共益費の一部を市が負担することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公共料金等 次条第2項各号に掲げる共益費をいう。
- (2) 支払者 公共料金等を支払った者をいう。
- (3) 事業用空き家 市営住宅建替事業及び市営住宅住戸改善事業の実施のため、移転対象となる住棟における入居者を募集しない住戸をいう。

(交付の対象等)

第3条 負担金は、支払者に対し、市営住宅建替事業及び市営住宅住戸改善事業の実施に伴い入居者の募集を停止した日以降の公共料金等の請求に係る使用期間の末日時点で、対象となる住宅の管理戸数の10分の1を超える戸数が事業用空き家である場合に、予算の範囲内で交付するものとする。

2 前項の負担金の対象となる共益費は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市営住宅の共用部分の電気料金及び上下水道料金
- (2) 市営住宅の共用浄化槽の清掃及び維持管理に関する経費

(負担金の額)

第4条 負担金の交付額は、公共料金等の種類に応じ、当該公共料金等の請求に係る使用期間ごとの支払済金額に、当該使用期間末日時点での管理戸数に対する事業用空き家の割合を乗じて算出した額の合計とする。この場合において、当該額が1、000円に満

たないときは負担金を交付しないものとし、当該額に１００円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額とする。

（負担金の申請）

第５条 負担金の交付を受けようとする支払者は、公共料金等を支払った日が属する年度の末日までに、次に掲げる書類を添えて別記様式第１号による負担金交付申請書により、市長あてに申請するものとする。

（１） 別記様式第２号による負担金明細書

（２） 当該公共料金等が支払済みであることが確認できる領収書、その写し又は預金通帳の写し

（３） その他必要に応じて市長が求める書類

（交付の決定）

第６条 市長は、前条の規定による申請があったときは、これを審査して負担金の交付の可否を決定し、その内容を申請者に通知するものとする。

附 則

この要綱は、平成２４年１２月２８日から施行し、平成２４年１２月１日以降に支払った公共料金等から適用する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行し、令和３年４月１日以降に支払った公共料金等から適用する。

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 郵便番号
住 所

フリガナ
氏 名
電話番号

新潟市営住宅の建替事業等に係る共益費負担金交付申請書

私が支払った市営住宅の共用部分の公共料金等について、新潟市営住宅の建替事業等に係る共益費負担金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

住宅名		新潟市営 住宅
建替等事業名		
共益費の種類		☐ 電気料金 ☐ 上下水道料金 ☐ その他（ ）
負担金請求額		円（内訳は別紙明細書のとおり）
負担金振込先口座	金融機関名 及び本店 又は支店名	
	口座の種別	☐ 普通預金 ☐ 当座預金
	口座番号	
	フリガナ 口座名義人	

注 該当する項目の□にレ印を記載してください。

新潟市営住宅の建替事業等に係る共益費負担金明細書（ 枚中 枚目）

申請者氏名 _____

1 負担金請求額（D）の合計 _____ 円（100円未満切り捨て）

2 負担金請求額の明細

公共料金等の種類	☐ 電気料金 （給水ポンプ） ☐ 電気料金 （共用部照明） ☐ 水道料金 （共用水道） ☐ その他 （ ）	☐ 電気料金 （給水ポンプ） ☐ 電気料金 （共用部照明） ☐ 水道料金 （共用水道） ☐ その他 （ ）	☐ 電気料金 （給水ポンプ） ☐ 電気料金 （共用部照明） ☐ 水道料金 （共用水道） ☐ その他 （ ）
使用場所			
使用期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
支払日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
支払済額 (A)	円	円	円
対象となる 住宅の戸数 (B)	戸	戸	戸
事業用空き 家戸数(C)	戸	戸	戸
負担金請求 額(D) ((A)/(B) ×(C))	円 (1円未満切り捨て)	円 (1円未満切り捨て)	円 (1円未満切り捨て)

注 1 領収書 1 枚ごとに上記 2 の負担金請求額の明細欄の 1 列に記載してください。
2 公共料金等の種類は、該当する項目の□にレ印を記載してください。
3 事業用空き家戸数（C）は、使用期間の末日の戸数を記載してください。